

井上じゅんこの政策方針
変革と成長2.0

まちの存続をかけた変革の挑戦

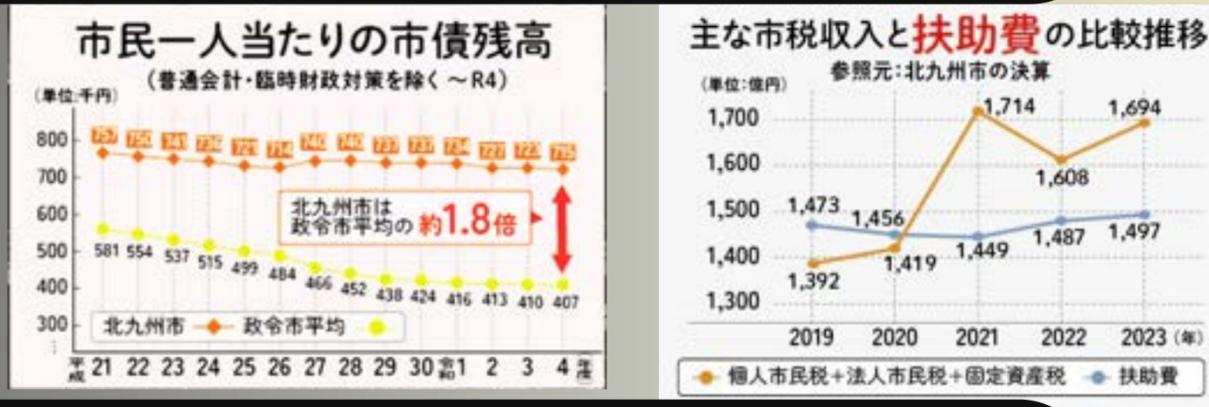


あきらめない。変革と成長

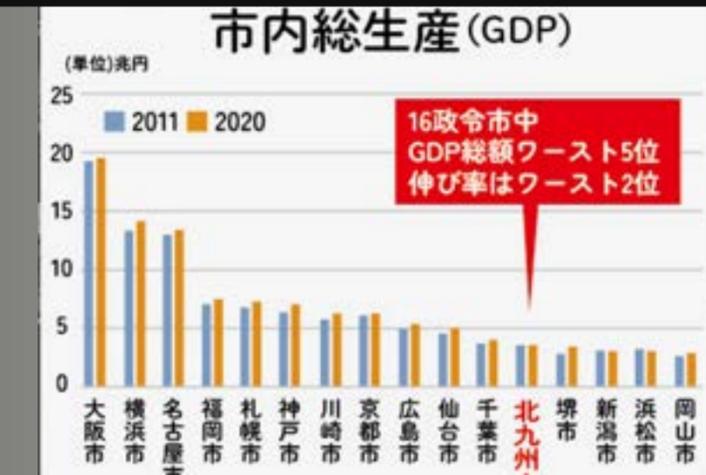
人口減少・少子高齢化



財政危機



経済停滞 (GDP低迷)



前市政で課題への向き合い、
変革・成長路線への転換を求める

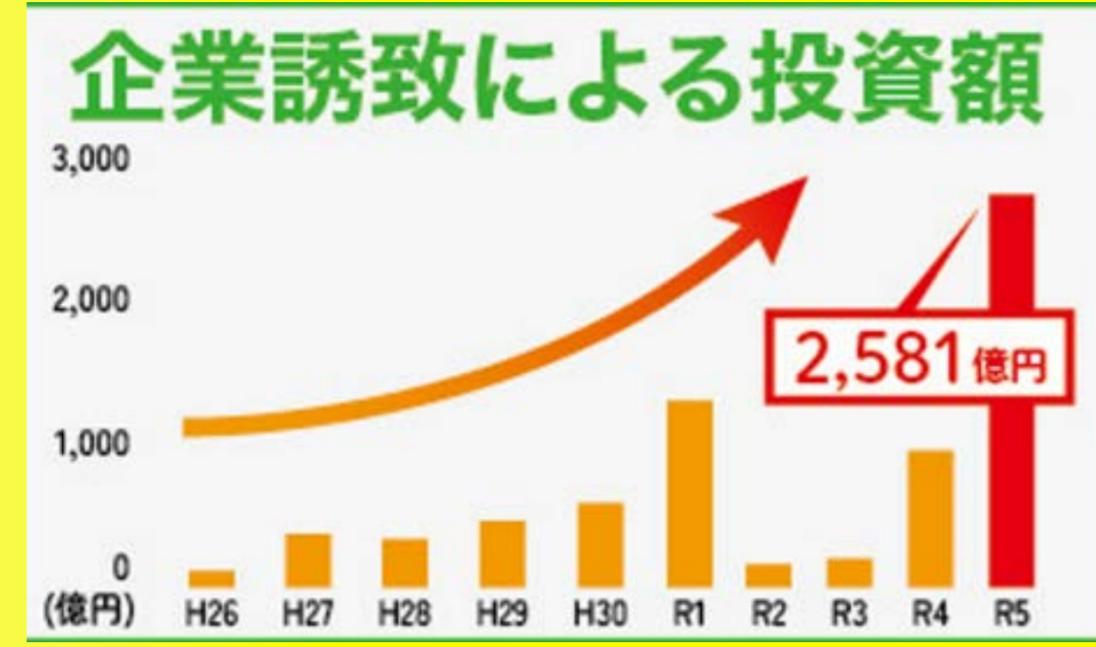
十六年ぶりの市長交代。「継承」でなく
「改革」を訴える現・武内市長を支持。
圧倒的劣勢の中、僅差で勝利。



企業誘致で雇用創出UP



60年ぶり社会動態プラス (人口流入数が超過に!)

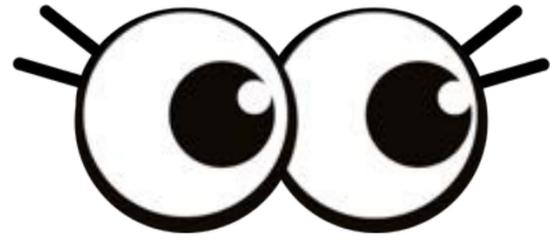


変革と成長2.0の政策の柱

地方からできる！
信頼される政治改革

まちの衰退を無視しない
市政の変革・まちの成長

- 1 子育て世帯の不安・負担を解消
/魅力的な教育環境づくり
- 2 高齢化社会をサポート
- 3 財政危機の脱却/市役所の効率化
- 4 経済成長/人口減少対策の推進
- 5 安全あんしんな生活を守る
- 6 北九州市の魅力・認知度を向上



信頼される政治改革

～市民の目が行き届く・納得できる議会運営へ～



議員報酬の削減！(8%)

R6年7月～8%削減決定！
コストカット効果額1.7億円。
2年限定減額であるため今後も削減継続を求めていく。



非公開会議の廃止

現在、代表者会議や議会改革協議会等と条例のない独自の非公開会議が慣例化。全てオープンに。



市議選・市長選の同時実施に向けた市議会の早期解散

市制60年間2年間おきに交互に実施する状態が継続。別々に実施することで余分に2億円必要に。R4年提案するも議会から否決。今後もまずは検討開始を求める。



議員定数の削減へ (行政区再編の検討開始)

現在57名いるも、議会質問登壇者の本会議質問時間の活用率は全体8割。10人削減した時と同じ使用時間。しかし、行政区によっては定数減少で新規参入の障壁ともなり得ることから、選挙区(行政区)再編含めた議論開始へ。



市独自で企業・団体献金の報告・公開へ

国会で注目される企業献金は、「市内事業者→市議」の年間総額はR5年は約5,000万円。公共事業の圧力となるリスクもある。政治資金規正法では公開とされるも、市民の目に届くことはほぼないため、市独自で公開する条例制定を検討する。

子育て世帯の不安・負担を軽減

子育て支援

実現

保育料第二子無償化

世帯によっては
最大9万円/月 無料に ↗



進行中

産後ケアの拡充

助産師の訪問支援の回数が
7回まで無料に！
子育て支援無料ヘルパー派遣は
自己負担1000円/時間で
全20回利用可能に！



次回

給食費無償化に向けた 財源確保策の検討

毎年32億円が必要に。
財源確保を国へ要望中
市費でも検討中



子育て世帯の不安・負担を軽減

保育政策 ～仕事と子育て両立サポート～

進行中

第3の保育体制の拡大 (ファミリーサポート)

利用料300円負担減、
人件費200円アップ ↗
登録窓口・預かり場所を
八幡西区に増やす！

実現

病児保育の完全無償化 受け入れ人数拡大

課税世帯1日2千円が無料に！
無償化にともない利用者急増。
受入れ枠の拡大政策を要望
⇒受入れ人数枠を2割増加！
戸畑へついに病児保育施設がオープン。

進行中

保育所送迎ステーションの検討

保育所利用枠が足りないため！兄弟時を異なる保育所へ!?そんな時に送迎をステーションにお願いする保護者の負担を軽減する政策。R6に検討懇話会実施。まずは試験導入へ。



進行中

保育所等の利用枠の確保 保育士の処遇改善

資格取得後の市内就職率が3割
就職後の奨学金減免制度を要望中。
負担軽減に向けた加配も実施中。
保育支援人材の導入促進。



子育て世帯の不安・負担を軽減

教育環境 ～未来をつくる子ども達の育成～



進行中

通学路の安全対策の強化

R4年に緊急点検！
市内約180件対策完了。今後も予算を優先配分して安全対策を強化。

進行中

小中学校の外壁落下に対する緊急の安全対策！

R5年緊急点検を実施。
落下を隠蔽しない情報公開へ変更。
追加予算40億円で徹底した補修へ。

進行中

熱中症対策として特別教室のエアコン設置・冷水機設置

小中学校のエアコンを特別教室（理科室等）へ設置。今後は全特別教室へ拡大。夏季補水対策として小学校への冷水器設置を目指す。（中学校は設置済）

実現

学校の提出書類のオンライン化

家庭調査票のオンライン提出が実現！
その他、アンケートや手紙をオンライン化（アプリTETORU）

実現

災害時の休校判断 迅速な連絡体制の構築

連絡アプリを活用、丁寧な発信。台風・豪雨時の休校判断のガイドライン策定。

次回

PTA負担ありきの学校運営の見直し

学校現場へ必要な備品費を確保へ

次回

放課後児童クラブの長期 休暇中の早朝開所

夏季・冬季休暇中の学校がない期間に、8時半より早い時間に受入れOKとする事業がR6年～開始。しかし現在2割程度しか実現ならず。運営見直しへ着手。

次回

学用品のサブスク・シェア 利用の試行

学用品の調達の手間負担と軽減・物品の再利用へ。
子どもへ保護者経由せず確実な現物提供システム提案へ。

進行中

教育の質・学力向上へ！

データ分析による課題抽出・語学力アップ・体験学習の機会を増やす

次回

現代トラブルに対応した 啓発教育を実施

闇バイト・SNS・消費者トラブル等に対応した啓発教育を実施

高齢化社会をサポート

～持続可能な地域活動・地域づくり～

自治会

実現

市政だより配布を市民にさせない
(市が事業者発注へ)

市が発注する配布業務なのに、**町内会限定、民間相場5倍の事業**。総事業費4億円にのぼる。
ポスティング事業者による配布システムへ転換し、**市民の負担と分断を取り除く**。ついに検討開始!

次回

自治会に関する団体、活動の役割を
棚卸し・地域活動の負担軽減へ

町内会加入率は6割まで低下。**町内会負担による防犯灯維持を見直し**。
町内会の経理処理の簡易化・透明化を図る。

市民センター

実現

地域コミュニティ促進のため
市民センター多世代利用の拡大

子供・子育て世帯の利用機会の創出に向けた
運営の見直し。**多目的・多世代利用の促進**。

高齢者支援

進行中

地域の移動手段(公共交通)の拡充

利用者減によるバス路線を市が継続支援。
ジャンボタクシー型8地区、小型バスで維持
(西鉄バス13路線・西鉄タクシー2路線・
市営バス8路線) 燃料高騰に対応してR6年
度は予算は約2億円へ増加中。**今後は過疎
地限定のライドシェアを実証**を求める。

進行中

在宅見守りサポート!
地域包括支援の強化

在宅独居の見守り強化。地域コミュニティ支援に加えて、行政サービスから漏れ落ちる要支援者に行き届く重層支援制度の拡大。伴走支援。

進行中

在宅生活を支える医療、
介護サービスの充実

可能な限り自宅で過ごせる介護サービスに加えて、医療の在宅向けサービスを提供する事業者のサポート拡大。

環境衛生

次回

ゴミステーション(カラス対策)
不法投棄の対策

BOX型ステーション導入支援
粗大ゴミ回収の頻度増・申し込みDXへ夜間収集の検討

公園管理

進行中

地域公園の管理体制の見直し

草刈りなど負担増加を解消へ。利用率低い公園のあり方を見直し。企業活力による維持も検討。持続的な管理運営へ。

財政危機の脱却・市役所の効率化

～財政健全化・次世代に負担を残さない～

活かす

次回

未利用市有地の売却 利活用を促進

専門人材を導入してもっと有効活用へ。
利用が困難だった小規模市有地も活用を
目指す。さらに縦割りを乗り越えた財産
管理を目指す。

実現

市営駐輪場をもっと使いやすく！

R7年4月 市内5カ所を無料化で
利用を促進。これまで夜間閉鎖を見直し、
全て24時間利用OKへ。

進行中

企業版ふるさと納税で まちに民間投資を促進

R6年度は過去最高の2.9億円到達！
もっと公金依存のない行政サービスへ

進行中

指定管理者制度・外郭団体の見直し

もっと良質な市民サービスへ！
事業者の新規参入へ。公金依存の強い外郭団体
の経営改善、天下り人材の見直しへ。

見直す

進行中

公共施設マネジメント 見直し・民間活用も検討

公共施設の保有量が市民1人あたり政令市
平均に対して1.5倍。「真に必要な施設」
を選択・集約で次世代負担を減らす。し
かし計画より遅延中。
次世代負担増の危機！急ぎます！

実現

「縦割り」解消の市役所へ 機動力のある組織改正

R6年度から抜本的な組織改正。
市長公室を新設。広報事業を集約。
スピード感のある事業推進体制へ！

次回

行政のムリ・ムラ・ムダを なくす！予算の有効活用

現在は予算査定は時間をかけるが、年度途中で
余った税金（予算）を回収する機能が乏しい
ため予算消化体質。
予算消化しない！回収する財政運営を目指す。

正す

次回

見せかけでない 事業評価体制の構築

経営分析シートの導入開始。
決算審査時に施設の費用対効果を公開す
る情報開示（公共施設白書）が実現。今
後は事務事業レベルで詳細を公開する点
検シートを導入し、予算査定と連動した
事業評価体制を目指す。

進行中

脱・既得権！で契約改革

法の原則は「一般競争入札」。
しかし約半数が例外の随意契約という
実態。R5年度から見直しを開始し、
R6年度の契約に、116件、25億円相当
の新規参入へ

次回

不当要求に屈しない市役所

不当要求対策の報告ルールもガイドラ
イン作るのみで「過去17年間ゼロ件」
と全く機能せず。条例化で抑止力強化
を目指す。

経済成長・人口減少対策の推進

～「現状維持の補助」から「成長投資」への転換～

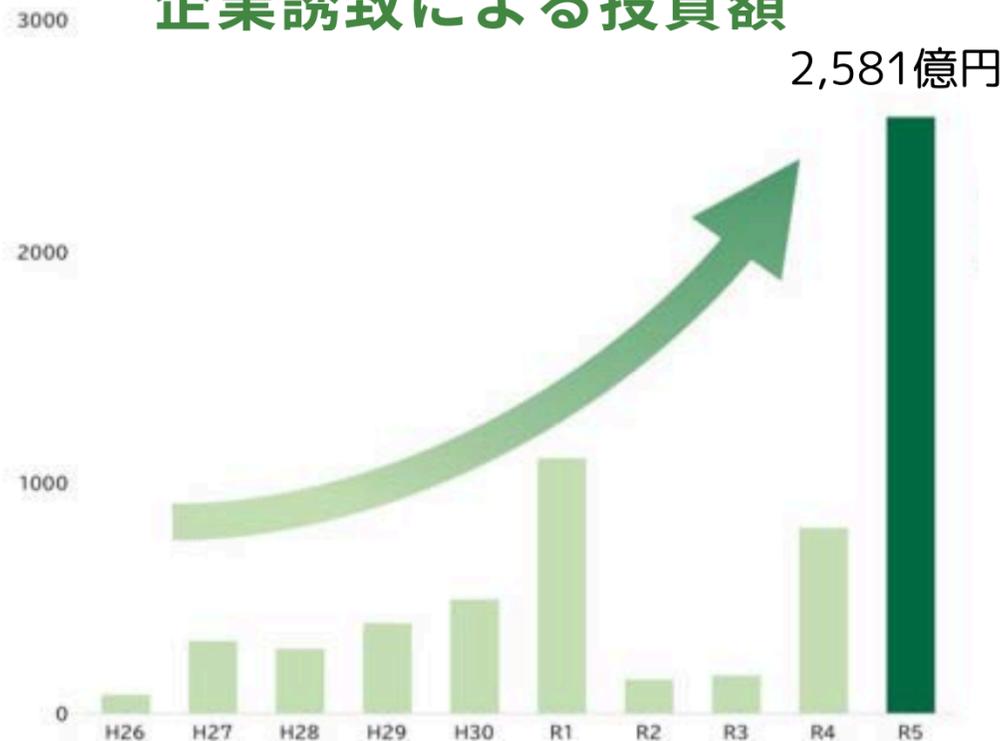
企業誘致

進行中

企業誘致を加速！
土地確保、企業誘致に伴う
生活環境の整備

2023年度は企業誘致88件、
企業投資額が過去最高2581億円へ！
今後は物流エリアの有給農地の転用で
更なる雇用創出へ。人口増加へ大きく貢献。

企業誘致による投資額



経済活性化

進行中

スポーツ、文化施設の魅力向上！
利用者アップ

大規模公園（本城陸上競技場・桃園公園）の行政縦
割り打破した一体管理へ。ユーザー目線の利用を推
進。民間事業者の自由な事業を拡大させてサービス
アップへ。指定管理者制度の見直し実行中。桃園公
園は一体管理がR7 決定。

進行中

ポテンシャルを活かした
観光地化で観光消費アップ

若松北海岸・和布刈の規制緩和
による民間投資を促進。
高級ホテル誘致で宿泊消費も促進。

開発促進

進行中

黒崎（クロサキメイト跡地）
の停滞打破・再開発

市が再開発を後押しする黒崎のエリアデザインを掲
げる。アーケードの活用を支援とともに、若者や子
育て世帯が利用できる空間づくりを支援。クロサキ
メイトの地権者等と踏み込んだ合意形成で再開発を
後押し。

次回

若者・女性人材の確保

進行中

次回

人口流出STOP！
奨学金返済実質0円の
減免制度で地元就職の促進

現在、大学卒業後の地元就職率は2割弱。
企業とのマッチング支援ばかりの行政政策
を転換、若者の可処分所得向上ともなう奨
学金返済を実質ゼロにする減免制度で地元
就職率の向上を目指す。（R7実現予定）

女性雇用促進に向けた環境整備
（若い女性の流出抑制へ）

人口減少・出生数が減少する原因に「女性流出」
とある。だからこそ、女性が仕事を継続できる環
境支援を拡大すべき。出産後の正規雇用の促進(マ
マドラフト会議)女性就労に特化した企業の環境整
備（やってる感でない女性トイレなどハード整備
含む）を促進中

女性雇用促進に向けた
企業の旧姓使用の普及促進

選択的夫婦別姓の導入議論の前に「当たり前
の旧姓使用」企業普及へ。旧姓使用を含めた女性
の就業促進策に協力する企業への奨励・インセ
ンティブ制度を創設

経済成長・人口減少対策の推進

～「現状維持の補助」から「成長投資」への転換～

産業振興

進行中

新産業の振興
(半導体・EV・AI・IT・宇宙等)

新産業に特化した企業誘致が順調。半導体やEV事業など。需要が拡大する新産業振興を支援。地元製造業とのマッチングに加え、拠点環境の整備を進める。ポテンシャルを市長がセールス。理系人材の確保・育成も強化。IT企業誘致にむけた再開発ビルも建設が進む。2棟目へ！

進行中

農業振興による持続的な生産体制の構築

地元自給率2%。国全体は38%。農業従事者の減少。所得低迷。R6年度新戦略で過去の取組みを検証し、持続的な生産のあり方を検討。合わせてブランド化を強化。天災に影響受けず安定した供給量となる大規模植物工場の拡大支援も検討。

物流・人流

進行中

空港の活性化
(路線拡大・アクセス向上)

直行バスの便数増便で利便性向上。空港最寄り駅（朽網）に特急列車の停車が決定！八幡西部からの移動時間短縮へ。利用者拡大にともない新路線やLCC誘致を目指す。

進行中

物流ポテンシャル(空・海・道)を最大限活用した物流拠点化

物流人材の働き方改革(2030年問題)による物流ニーズをチャンスへ。空港の貨物専用機の受け入れや旅客フェリーを併用する貨物利用の促進など環境整備を進める。コロナ禍で空港貨物取扱量が増え倉庫棟の整備促進するも減少中反転攻勢を目指す。

地元企業

進行中

M&A(企業の合併や事業統合)の促進

これまで相談窓口だけの体制であったところを、より利用しやすくマッチングしやすいサイトを新たに開設。また、既存事業者に廃業とあきらめる前の伴走支援を求め、老舗などの事業継続を支援。

進行中

地元企業の事業内容の高付加価値化

製造業・サービス産業ともに、事業の高付加価値化、生産性向上、事業変革の後押しへ。さらに企業の人材確保に向け、先進的な職場改革など各企業の競争力を高める。変革と成長！

あんしん・安全な生活を守る

災害

進行中

自然災害に備えた治水対策
(河川・雨水)

金山川等の治水整備、雨水管の拡大が進む。新たに内水(雨水)・外水(河川)の行政縦割りを超えた浸水対策を目指す。

進行中

避難所体制の整備・強化

住民主体の避難体制へ。現場レベルで柔軟的な管理体制を進める。物資の拡充も進める。遠賀川エリアの河川浸水を想定し、河川沿線自治体と連携した避難体制を強化していく。

進行中

非常時の避難備品の
適正管理・災害トイレ確保

災害時の食糧保管について、過去に賞味期限切れを提供したことが発覚。民間委託による適正管理を導入し、さらなる物資の充実を目指す。また、災害時のトイレ対策(マンホールトイレ等)の拡大を目指す。

有事

進行中

有事の情報発信・広報の一体管理、
トップ指示の徹底

テレビdボタン、SNS、HP情報を活用した災害情報の発信を推進。市長トップによる迅速な決断による施設やイベント等の中止など混乱のない情報共有を求める。

進行中

有事に備える！国防と連携した地
方防災(国民保護計画)の強化

有事を想定した国民保護計画に基づく自治体版はほとんど機能せず。特に北九州市は地下鉄がなく、避難時にシェルター機能のある場所を把握し、確実な避難・誘導體制を目指す。

安心生活

進行中

繁華街の客引き防止の強化
(利用店舗の実態調査)

罰則・摘発者公表のの条例化をしても減少しないことが課題にある。公設カメラの映像公開と関係店舗の実態調査など踏み込んだ抑止対策を求めていく。

進行中

犯罪から守る！
地域の防犯灯・防犯カメラ設置

防犯灯は既に現在多く設置されるも、市が一部補助しても維持費は町内会負担である。しかし、近年加入者も減少し、住民負担の差が発生。この不公平な状況を解消するため市負担を検討。防犯カメラについては、闇バイトの影響もあって設置希望が増える。対応する予算確保。また、大通りや公共機関の駅等に市が設置する照明を増やし安心した歩行空間へ。

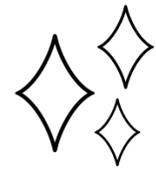
進行中

消防団の負担軽減

団員不足に備え、大会などの活動の負担軽減を進める。また、金銭管理のコンプライアンスを遵守した運営体制の強化を求めていく。

北九州の広報強化、認知度向上

～シティブランディングの強化～



市政広報の改善

進行中

市ホームページを見やすく！

行政縦割りを越えた情報集約。

トップページには市民向けのメニューや視覚化したサインで情報整理を進行中。

進行中

公式LINEによる市政情報の発信

登録者数約9万人。すぐに直接リーチする広報手段。災害時も活躍。

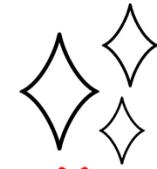
進行中

効果的なSNS発信の強化

縦割り乱立するSNSアカウント…

既存300→12アカウントへ大幅集約！

動画制作はR2年度は280本、費用3.5億円と直近5年で7倍へ急増。再生回数低いことを指摘。結果を分析した費用対効果の高い運用を要望。2024年は市職員手作りの動画再生が11万回超え🎉



全国から注目されるまち

進行中

注目されるまち！明るいニュースづくり

マスメディア（パブリシティ）を活用した話題のある政策実行へ挑戦。記者発表の演出も戦略的に。市長会見はLIVE配信も実施。全国、世界から注目される北九州市へ。

進行中

SNS・Googleマップを活用した(仮称)市民インフルエンサーを推進

Google検索、SNS検索は今や当たり前！

市民自ら気になる場所やお店の情報をSNSやGoogleマップでの発信を促す仕組みづくりにより、行ってみたい北九州市の情報を増やす。

市民が見つける市の魅力を市外へ発信！